

公益社団法人八尾市シルバー人材センター
 平成30年度 収 支 予 算 書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	当年度			前年度 (B)	増減 (A-B)	備考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計 (A)			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	966,228	21,800	988,028	928,560	59,468	
受取配分金	908,360	0	908,360	852,000	56,360	配分金収入(前年度対比+6.6%)
受取材料費等	7,000	0	7,000	8,400	△1,400	材料費収入(前年対比▲16.6%)
受取事務費	50,868	21,800	72,668	68,160	4,508	事務費収入(8%)(前年対比+6.6%)
地域就業機会創出・拡大事業収益	830	0	830	692	138	
地域就業機会創出・拡大事業受取配分金	768	0	768	640	128	空き家・遊休地管理事業に伴う配分金収入
地域就業機会創出・拡大事業受取材料費	0	0	0	0	0	空き家・遊休地管理事業に伴う材料費収入
地域就業機会創出・拡大事業受取事務費	62	0	62	52	10	空き家・遊休地管理事業に伴う事務費収入
労働者派遣事業等受託収益	900	0	900	1,800	△900	
労働者派遣事業受託収益	900	0	900	1,800	△900	労働者派遣事業に伴う収入
職業紹介事業受託収益	1	0	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	0	1	1	0	有料職業紹介事業受託事業
受取会費	2,000	2,000	4,000	4,200	△200	
正会員受取会費	2,000	2,000	4,000	4,200	△200	正会員会費収入(2,000人分)
受取補助金等	37,459	11,881	49,340	54,789	△5,449	
受取連合交付金	9,736	0	9,736	10,738	△1,002	運営費7,236千円+地域就業機会創出・拡大事業1,500千円+高齢者活用・現役世代雇用サポート事業1,000千円
受取市補助金	27,723	11,881	39,604	44,051	△4,447	市補助金
特定資産運用益	50	0	50	1	49	
特定資産受取利息	50	0	50	1	49	定期預金利息
雑収益	26	0	26	2	24	
受取利息	1	0	1	1	0	預貯金の利息等
雑収益	25	0	25	1	24	その他雑収入
経常収益計	1,007,494	35,681	1,043,175	990,045	53,130	
(2) 経常費用						
事業費	1,007,494		1,007,494	954,282	53,212	
支払配分金	909,123		909,123	852,640	56,483	就業会員に対する配分金
支払材料費等	7,000		7,000	8,400	△1,400	事業に伴う材料費等支出
給料手当	38,010		38,010	41,355	△3,345	職員給与・手当(公益事業分)
臨時雇賃金	80		80	80	0	臨時雇賃金(会員活用分)
法定福利費	6,670		6,670	7,260	△590	社会保険・労働保険料等の事業主負担
退職給付費用	1,491		1,491	1,474	17	中小企業退職金共済等の掛金
福利厚生費	128		128	128	0	職員の健康診断等
会議費	195		195	120	75	職群班等会議費
旅費交通費	700		700	700	0	安全委員等費用弁償
通信運搬費	3,700		3,700	3,700	0	普及啓発等の郵送料・電話料等の事業分
減価償却費	3,300		3,300	3,300	0	車両、什器備品減価償却費の事業分
什器備品費	500		500	500	0	就業用備品
消耗品費	3,200		3,200	3,200	0	就業用消耗品
修繕費	500		500	500	0	就業用機材等の修繕費
印刷製本費	5,000		5,000	4,500	500	普及啓発等の印刷製本費
燃料費	10		10	10	0	事業用燃料費
光熱水料費	500		500	400	100	光熱水料費の事業分
賃借料	4,500		4,500	4,500	0	就業車両・コンピュータリース、研修会場費等
保険料	4,000		4,000	4,000	0	シルバー保険料、車両保険料等

諸謝金	6,700		6,700	6,700	0	就業機会創出員謝金等
租税公課	5,000		5,000	4,000	1,000	契約用収入印紙、消費税等
委託費	6,085		6,085	6,085	0	広告料、日報入力委託料等
教材費	100		100	100	0	研修会用教材
訓練委託費	500		500	500	0	安全訓練施設等への委託費
支払手数料	500		500	128	372	銀行振込手数料等公益分
貸倒損失	1		1	1	0	事業に関する貸倒損失
雑費	1		1	1	0	その他事業に関わる諸雑費
管理費		35,681	35,681	35,763	△82	
役員報酬		1,260	1,260	1,260	0	役員報酬
給料手当		13,356	13,356	14,530	△1,174	職員給与、手当（法人会計分）
法定福利費		2,343	2,343	2,551	△208	社会保険・労働保険料等の事業主負担
退職給付費用		525	525	518	7	中小企業退職金共済等の掛金
福利厚生費		46	46	45	1	職員の健康診断等
会議費		180	180	180	0	総会、理事会等
役員等旅費交通費		1,700	1,700	1,700	0	役員等の費用弁償
旅費交通費		200	200	250	△50	全シ協等旅費交通費
通信運搬費		3,000	3,000	3,000	0	郵便料、電話料等管理費分
什器備品費		500	500	500	0	什器備品管理費分
消耗品費		1,600	1,600	1,700	△100	事務用消耗品管理費分
修繕費		1,000	1,000	1,000	0	事務所等修繕費
印刷製本費		2,000	2,000	2,000	0	事務用印刷等管理費分
光熱水料費		500	500	400	100	事務所光熱水料費管理費分
賃借料		1,600	1,600	1,600	0	コンピュータ保守料等管理費分
保険料		300	300	260	40	役員賠償保険等管理費分
諸謝金		1,200	1,200	60	1,140	総会講師謝礼・総務係補助員謝金
租税公課		50	50	50	0	自動車税等管理費分
支払負担金		520	520	514	6	全シ協、近シ協、大シ協年会費等
委託費		3,500	3,500	3,500	0	OA保守、警備、清掃等委託費等管理費分
支払手数料		300	300	144	156	銀行振込手数料等管理費分
雑費		1	1	1	0	その他管理に関わる諸雑費
経常費用計	1,007,494	35,681	1,043,175	990,045	53,130	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部					0	
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	155,000	0	155,000	154,228	772	
一般正味財産期末残高	155,000	0	155,000	154,228	772	
II 正味財産期末残高	155,000	0	155,000	154,228	772	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			0
〈投資活動収入〉			0
特定資産取崩収入	2	3	△1
退職給付引当資産取崩収入	1	1	0
減価償却引当資産取崩収入	1	1	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
修繕費引当資産取崩収入	0	1	△1
事務所建設準備資金積立取崩収入	0	0	0
〈投資活動支出〉			0
固定資産取得支出	2	2	0
車輛運搬具購入支出	1	1	0
什器備品購入支出	1	1	0
構築物購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	1	1	0
預託金支出	1	1	0
特定資産取得支出	26,700	18,679	8,021
退職給付引当資産取得支出	10,000	2,000	8,000
減価償却引当資産取得支出	700	678	22
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
修繕費引当資産取得支出	0	1	△1
事務所建設準備資金取得支出	16,000	16,000	0
【財務活動収支の部】			0
〈財務活動収入〉			0
リース債務収入	1	1	0
リース債務収入	1	1	0
〈財務活動支出〉			0
リース債務返済支出	2,542	2,214	328
リース債務返済支出	2,542	2,214	328

2. 債務負担額 19,909千円

(平成30年度5,032千円、平成31年度4,169千円、平成32年度3,642千円、平成33年度3,613千円、H34年度3,453千円)

(注)

1. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第30条の規定に準じて作成している。
2. 受取配分金・受取材料費等の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算を超えて執行することができる。